

第4期定時株主総会招集ご通知

開催日時 令和元年11月28日（木曜日）午前10時

開催場所 徳島県徳島市寺島本町西一丁目61番地
ホテルクレメント徳島 4階クレメントホール

決議事項

- 第1号議案 定款の一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額設定の件
- 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

証券コード：3536



ご挨拶

株主・投資家の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第4期定時株主総会を令和元年11月28日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

当社グループは、お客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援することをコアミッションとし、他分野にわたる事業部からなる小売事業、酒類や化粧品等の輸入卸売事業及び不動産事業を基幹事業としている総合ライフスタイルカンパニーです。

美・健康をサポートする「ドラッグストアチャーリー」「アレックススポーツ」、生活のゆとりを提案し時代の空気をお届けする「プラザアレックス」「アレックスコンフォート」「ホームキーパーデコール」「アワーリカー」等、幅広いジャンルのストアブランドを展開し、多くのお客様へのアプローチを行っております。

今後も、より多くのお客様や地域へ私たちの取り組みをお届けするとともに、カルチャーやニーズの変化にあわせて、新しいストアブランドの開発や事業領域の拡大を積極的に進めていきたいと考えております。

グループ全体で顧客満足・社員満足を高めていくことで、会社満足を高め、これら3つの満足によって、企業価値の更なる向上に努めるとともに、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指してまいります。

また、令和元年8月期における事業状況についてご報告申し上げますので、ご高覧ください。

目次

ご挨拶	1
第4期定時株主総会招集ご通知	2
第4期事業報告	4
連結計算書類	19
計算書類	22
会計監査報告書	25
監査役会監査報告書	27
株主総会参考書類	28
株式についてのご案内	39

株 主 各 位

徳島県徳島市山城西四丁目2番地
アクサスホールディングス株式会社
取締役社長 久岡 卓司

第4期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第4期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席お差支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年11月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和元年11月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 徳島県徳島市寺島本町西一丁目61番地
ホテルクレメント徳島 4階クレメントホール
会場及び最寄り駅は末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第4期（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第4期（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 定款の一部変更の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額設定の件
 - 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

以 上

~~~~~

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

2. インターネットによる開示について

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査した対象の一部であります。

- ① 事業報告のうち「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類のうち「連結注記表」
- ③ 計算書類のうち「個別注記表」

また、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。

3. 決議通知及び年次報告書について

当社では、以前より「定時株主総会決議ご通知」及び「年次報告書」を株主の皆様へご送付申し上げておりましたが、地球環境等を配慮した省資源化の観点から、第4期（令和元年8月期）分より、発送を取り止めさせていただくことといたしました。これに伴い、「定時株主総会決議ご通知」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

|          |                                                             |
|----------|-------------------------------------------------------------|
| 当社ウェブサイト | <a href="http://www.axas-hd.jp/">http://www.axas-hd.jp/</a> |
|----------|-------------------------------------------------------------|

(添付書類)

## 事業報告

(平成30年9月1日から)  
(令和元年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成30年9月1日から令和元年8月31日)のわが国の経済は、米中貿易摩擦、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中東情勢の影響等、国際情勢の不透明感が強まるなか、人手不足を背景に物流コスト、人件費の上昇や原材料費の高騰等が続いております。しかし、個人消費では、家事時間や調理時間の短縮に価値を見出す時短消費、自然災害への防災意識を背景にした備える消費、こだわりのモノやコト以外にはお金をかけないメリハリ消費、皇位継承に伴う大型連休特需等、一部においては消費マインドの改善の兆しが見られたものの、食品等身の回りの商品の値上げ、社会保険料の負担増、年金・医療等将来への懸念に、令和元年10月に実施を控えた消費税率引き上げへの懸念も加わり、可処分所得が貯蓄に回る保守的な消費性向が続いております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、平成30年9月には、アワーリカー沖浜店(徳島県徳島市)をウイスキー、ワイン及びハードリカーの取り揃えを強化した輸入洋酒の専門店に改装し、それに伴い同店舗で取り扱いしていたビール、日本酒及び焼酎等を同じ沖浜地区のデコール沖浜店(徳島県徳島市)に移設し、同年同月には、チャーリーレインボーロード店(香川県高松市)において、売場改装により酒類及び食品を導入いたしました。同年10月には、チャーリー小松島店(徳島県小松島市)と、それに隣接していたアワーリカー小松島店(徳島県小松島市)を統合し、ドラッグ及びコスメ

と、酒類及び食品等、両店舗の強みであるカテゴリーの商品を活かしたハイブリッド型の店舗にリニューアルいたしました。同年12月には、日常を楽しく美しく過ごせる生活雑貨をセレクトし、お客様に提案するハイブリッド型の店舗である、アレックスコンフォートイコットニコット岡山（岡山市北区）を岡山県に初出店したことに加え、同年同月には、デコール川内店（徳島県徳島市）の一部を改装してチャーリー川内店をオープンいたしました。平成31年4月には、チャーリー阿南店（徳島県阿南市）において、コスメを中心としたドラッグ系商品、食品、酒類及びベビー用品の売場改装を実施し、同年同月には、徳島阿波おどり空港の搭乗待合室に、コスメ、文房具や食品の他、徳島のお土産品等を販売する、チャーリー川内店<TOKUSHIMA AIRPORT>（徳島県板野郡）をオープンいたしました。令和元年5月には、チャーリー沖浜店（徳島県徳島市）において、正面入り口から奥までのメイン通路の幅を広げ、その中央には商品提案用の陳列什器を使用したイベントスペースを設ける等大規模なリニューアルを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、32店舗（前述のチャーリー川内店<TOKUSHIMA AIRPORT>は、既存のチャーリー川内店（徳島県徳島市）の管理に含めていることから、店舗数集計から除いております）となりました。

また、当社グループは中長期的な構造改革の取り組みとして、当社グループの保有する販売・購買市場及び商品情報によるマーケットインが最大限に活用可能なモノ造り事業である、蒸溜所事業（ウイスキー及びスピリッツ類の製造・熟成、見学・試飲及び販売事業）に取り組むとともに、小売事業において需給バランスの変化に伴い飽和市場となっている地域の施設については、同地の不動産市況も鑑み、現状の収益と不動産事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産事業への転換がより合理的である施設については、小売事業における地域社会への一定の貢献は果たしたものと判断し、同施設の不動産事業への転換を図ってまいります。同施策によって、蒸溜所事業においては、新たな収益構造の構築による収益の獲得及び川下事業との相乗効果による企業価値の最大化を図り、不動産事業においては、収益の増加と安定的な収益の獲得による、企業価値の最大化を図るとともに、新たな地域ニーズへの柔軟な対応を図ることで、地域社会の活性化への貢献も目指してまいります。一方で小売事業においても、ニーズが高い市場には、今後も継続して積極的な出店に取り組むとともに、カルチャーやニーズの変化にあわせた店舗改

装や保有ブランドをハイブリッドにした売場展開といった取り組みによって、新たな収益の獲得を目指してまいります。

つきましては、上記のとおり、一部事業の変更による構造改革を実施する必要があることから、不動産事業への転用に伴う再開費用を構造改革に係る特別損失（以下「構造改革関連費用」といいます）として計上することといたしました。当連結会計年度における構造改革関連費用の計上につきましては、整地費用及び転用完了までに要する賃借料等の再開費用62百万円、不動産事業への転用に伴う減損損失36百万円並びにその他諸費用1百万円の合計99百万円を計上しております。

その他、営業外費用におきましては、株式取得の検討に要した支払手数料9百万円及び合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間の解除に伴う審査等に要した上場関連費用5百万円をその他営業外費用に計上しており、特別損失におきましては、当社の連結子会社であるACリアルエステイト株式会社の損害賠償請求訴訟の第1審判決に対する控訴の提起に伴い、控訴審に要する訴訟関連損失5百万円等を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高13,333百万円（前期比7.9%減）、営業利益181百万円（同14.3%減）、経常利益97百万円（同25.6%減）となり、特別損失108百万円及び法人税等合計30百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は42百万円（前連結会計年度は257百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

## ② 設備投資等の状況

### (a) 当連結会計年度の主要設備の新設、拡充

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額(支出額)は1,306百万円で、その主なものは次のとおりであります。

| 設備の内容          | 事業所名<br>(所在地)                        | 開設日又は<br>引渡日 |
|----------------|--------------------------------------|--------------|
| 店<br>(出店) 舗    | アレックスコンフォート<br>イコットニコット岡山<br>(岡山市北区) | 平成30年12月7日   |
| 店<br>(出店) 舗    | ドラッグストアチャーリー川内店<br>(徳島県徳島市)          | 平成30年12月13日  |
| 賃貸不動産          | 賃貸マンション<br>(神戸市灘区)                   | 平成31年3月22日   |
| 事業所及び<br>賃貸不動産 | アクサスダイワピュアビル<br>(神戸市中央区)             | 令和元年7月1日     |

### (b) 当連結会計年度の重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

上記設備の取得等に要した資金につきましては、自己資金及び借入金により調達しております。

また、当社グループは、安定的且つ資金需要に応じた機動的な經常運転資金調達手段を導入し、財務の健全性を確保するとともに事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的とし、子会社であるアクサス株式会社において、主要取引金融機関と総額53億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお本契約には、一定の財務制限条項が付されており、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。令和元年8月末現在において、本財務制限条項には抵触していません。



## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                                                          | 第 1 期<br>(平成28年 8 月期) | 第 2 期<br>(平成29年 8 月期) | 第 3 期<br>(平成30年 8 月期) | 第 4 期<br>(当連結会計年度)<br>(令和元年 8 月期) |
|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                                                  | 14,152                | 14,359                | 14,484                | 13,333                            |
| 経 常 利 益 (百万円)                                                                | 59                    | 151                   | 130                   | 97                                |
| 親 会 社 株 主<br>に 帰 属 純 利 益<br>当 期 純 利 益<br>又 親 会 社 株 主<br>に 帰 属 純 損 失<br>(百万円) | △2,438                | 182                   | 257                   | △42                               |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益<br>又 1 株 当 た り<br>当 期 純 損 失<br>(円)                    | △95.72                | 6.16                  | 8.49                  | △1.40                             |
| 総 資 産 (百万円)                                                                  | 10,389                | 11,051                | 10,893                | 12,155                            |
| 純 資 産 (百万円)                                                                  | 1,016                 | 1,315                 | 1,515                 | 1,413                             |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)                                                     | 35.10                 | 43.40                 | 49.97                 | 46.62                             |

(注) 設立第1期は、平成27年9月1日から平成28年8月31日までであります。

## ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                                              | 第 1 期<br>(平成28年 8 月期) | 第 2 期<br>(平成29年 8 月期) | 第 3 期<br>(平成30年 8 月期) | 第 4 期<br>(当 事 業 年 度)<br>(令和元年 8 月期) |
|------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------------|
| 営 業 収 益 (百万円)                                                    | 92                    | 398                   | 302                   | 452                                 |
| 経 常 利 益<br>又<br>経 常 損 失 (百万円)<br>(△)                             | △9                    | 144                   | △20                   | 133                                 |
| 当 期 純 利 益<br>又<br>当 期 純 損 失 (百万円)<br>(△)                         | △1,818                | 150                   | △30                   | 130                                 |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益<br>又<br>1 株 当 た り<br>当 期 純 損 失 (円)<br>(△) | △56.38                | 4.67                  | △0.97                 | 4.30                                |
| 総 資 産 (百万円)                                                      | 1,842                 | 1,922                 | 1,877                 | 1,898                               |
| 純 資 産 (百万円)                                                      | 1,788                 | 1,874                 | 1,547                 | 1,647                               |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)                                         | 55.43                 | 58.10                 | 51.02                 | 54.32                               |

(注) 設立第1期は、平成28年3月1日から平成28年8月31日までであります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金  | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                   |
|----------------|--------|--------------------|-----------------------------------------------------------------|
| アクサス株式会社       | 90百万円  | 100%               | 化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売事業及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸売事業、不動産事業 |
| ACリアルエステイト株式会社 | 100百万円 | 100%               | 不動産賃貸事業                                                         |

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

| 会 社 名    | 住 所              | 帳 簿 価 額 の<br>合 計 額 | 当 社 の<br>総 資 産 額 |
|----------|------------------|--------------------|------------------|
| アクサス株式会社 | 徳島市山城西四丁目<br>2番地 | 1,799百万円           | 1,898百万円         |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは美・健康・ゆとりの側面から時代の空気をお客様のライフスタイルにお届けすることをコアミッションとし、その事業分野の店舗や商品・サービスにおいて提案力・迅速性・専門性・独自性で付加価値を生むことで他社との差別化を図っておりますが、対処すべき課題は以下のように考えております。

##### ① 出店戦略

当社グループは、より多くのお客様や地域へ取り組みをお届けするため、直近では京阪神エリアを中心とした、近畿・中国地方への出店を視野に、出店地域の拡大に積極的に取り組んでまいります。しかしながら、継続的な成長を確保するために資本効率を重視し、出店予定エリアの市場性や地域の特性等を考慮したうえで最適な店舗形態を選択し出店してまいります。

また当社グループは、総合ライフスタイルカンパニーとして、出店エリアのニーズに合わせて、複数の保有ブランドをマルチ展開し、ライフスタイルという領域において多角的に地域シェアを獲得することを目指してまいります。

##### ② 商品戦略・販売戦略

各ブランドにおいて、豊富な品揃えはもちろんのこと、生活必需品に限らず、洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターに通してご提案することで、心・体の両面から日々の豊かさを提供してまいります。また、お客様のニーズに合わせて、例えば兵庫地区等にて実施しております「化粧品×雑貨×食品酒類」といった、保有ブランドをハイブリッドにした売場展開を拡大してまいります。各事業部・ブランドで培った商品戦略基盤を保有するからこそ可能であるアイテムミックスにより、お客様のニーズにお応えすることで、差別化を図ってまいります。

また、リテール部門の店舗コンセプトなどに合う酒類飲料や食品など独自性のある商品を貿易事業部と川上の段階より共同開発を行い、川下の店舗で販売するという当社グループ内で一貫する垂直連携のプロセスも強化していくことで、他社にない魅力のあるオリジナル商品の販売にも努めてまいります。

### ③ IT及び顧客購買データの活用

インターネットやモバイル端末の普及により様々な情報を入手することが可能になったことでお客様の生活スタイル・消費行動が変化し、さらにニーズ・嗜好も多様化してきております。これらに迅速に対応するためECサイト「アクセスオンラインコレクション」の充実も図ってまいります。また、ポイントカード及びPOSデータをはじめとした顧客購買データの活用を図り、出店戦略、商品戦略並びに販売戦略のさらなる向上を目指してまいります。

### ④ 財務体質の改善

当社グループでは、財務体質の改善を重要な課題として認識し、自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げております。また、シンジケートローンを活用することで、安定的且つ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入しており、財務の健全性を確保するとともに、今後の出店等で増加する経常運転資金の変化に即応した施策の実行を可能としております。新規出店等の設備投資にあたりましては、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた回収可能性の高い設備投資を実施するとともに、在庫削減・コスト低減をすることにより、有利子負債を抑制し、自己資本比率の改善に努めてまいります。

### ⑤ 人材育成

当社グループでは、商品・サービスによって美・健康・ゆとりの側面から時代の空気をお客様のライフスタイルにお届けすることをコアミッションとしており、お客様の日常から最も近いところにいる私たちにとって、本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすることも最重要使命のひとつであります。国内外の視察等により日々感性を磨くとともに、研修制度や外部委託による顧客満足度（CS）調査により小売業の基本となる接客サービスや幹部候補育成に積極的に取り組み、プロフェッショナルとしての自覚を持った人材の育成に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（令和元年8月31日現在）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社により構成されており、化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸売、不動産賃貸事業を基幹事業とする、総合ライフスタイルカンパニーであります。

| 区分   | 主要な事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小売事業 | <p><b>化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルス&amp;ビューティーケアユニット<br/>美と健康を体の内と外の両面からサポートする「ドラッグストアチャーリー」、「ビューティーライフストアチャーリー」を展開しております。<br/>日用品、医薬品をはじめ、化粧品、化粧雑貨を強化し、ゆとりある暮らしに必要な商品を幅広く取り揃えています。</li> <li>・ライフスタイルユニット<br/>生活シーンを提案する「プラザアレックス」、基幹店である「アレックスコンフォート」、圧倒的な文房具の品揃えを誇る「文具館チャーリー」、お客様のニーズにあわせて多彩なブランドを展開しております。<br/>各ブランドが生活雑貨、家具、アパレル、文具など、毎日を満たされた気持ちで暮らすための洗練されたアイテムを取り揃えています。</li> <li>・アスレユニット<br/>アクティブスポーツシーンをリードする「アレックススポーツ」、あらゆるブランドのアウトレット商品が一堂に揃う「アウトレックス」を展開しております。<br/>「アレックススポーツ」では、「競技者を強くする」をキーワードに、競技用品、アウトドア用品、カジュアルアイテムを豊富に揃えております。「アウトレックス」では、スポーツカジュアルを中心に、メーカー直営ショップに劣らない価格でご提供しております。</li> <li>・ホームキーパーユニット<br/>住のゆとりをサポートするホームキーパー「デコール」、低価格自転車から本格ロードバイクまでを品揃えした「G o G o B I K E」、本格的なキャンピングギア・ウェア・バッグ等を多数取り揃えた「G o G o C A M P」を展開しております。<br/>日頃の生活の中で使用するアイテムの「用途と機能」をしっかりと見極めたうえで、お求めやすさ、信頼性、新しい便利さをご提供できるよう、多様な商品を季節と生活行事にあわせてタイムリーに取り揃えております。</li> <li>・アルコユニット<br/>圧倒的な品揃えを誇る大型リカー&amp;フードストアである「アワーリカー」を展開しております。広く明るい店内に、酒類を中心に、飲料、調味料、食品等、国産・輸入品あわせて3,000種類以上。お客様の多様な嗜好に、自信の品揃えで対応しています。</li> </ul> |
| 卸売事業 | <p><b>酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸売事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易事業部<br/>世界中から選びぬいた商品を、全国のショップへ卸販売しており、さらにオリジナルブランドのビール・ワイン・ウイスキー・リキュールも展開しています。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| その他  | <p><b>不動産賃貸事業</b></p> <p><b>保険代理業</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

(6) 主要な事業所及び店舗（令和元年8月31日現在）

① 当社

|   |   |                 |
|---|---|-----------------|
| 本 | 社 | 徳島県徳島市山城西四丁目2番地 |
| 営 | 業 | 所 神戸市中央区        |

② 子会社

|   |   |   |   |   |   |   |   |        |   |        |   |   |   |        |
|---|---|---|---|---|---|---|---|--------|---|--------|---|---|---|--------|
| ア | ク | サ | ス | 株 | 式 | 会 | 社 | 徳島県徳島市 |   |        |   |   |   |        |
| A | C | リ | ア | ル | エ | ス | テ | イ      | ト | 株      | 式 | 会 | 社 | 神戸市中央区 |
| A | C | サ | ポ | ー | ト | 株 | 式 | 会      | 社 | 徳島県徳島市 |   |   |   |        |

(注) アクサス株式会社の店舗分布状況は以下のとおりであります。

| 都 | 道 | 府 | 県 | 店 | 舗 | 数  |
|---|---|---|---|---|---|----|
| 滋 |   |   | 賀 |   |   | 1  |
| 大 |   |   | 阪 |   |   | 2  |
| 兵 |   |   | 庫 |   |   | 6  |
| 岡 |   |   | 山 |   |   | 1  |
| 香 |   |   | 川 |   |   | 4  |
| 徳 |   |   | 島 |   |   | 18 |
| 合 |   |   | 計 |   |   | 32 |

(7) 従業員の状況（令和元年8月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従   | 業     | 員 | 数 | 前    | 連      | 結 | 会 | 計 | 年 | 度 | 末 | 比 | 増 | 減 |
|-----|-------|---|---|------|--------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 219 | (271) | 名 |   | 12名減 | (23名減) |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

(注) 臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従  | 業   | 員 | 数 | 前   | 事     | 業 | 年 | 度 | 末 | 比 | 増 | 減 | 平     | 均 | 年 | 齢 | 平    | 均 | 勤 | 続 | 年 | 数 |
|----|-----|---|---|-----|-------|---|---|---|---|---|---|---|-------|---|---|---|------|---|---|---|---|---|
| 22 | (7) | 名 |   | 2名増 | (1名減) |   |   |   |   |   |   |   | 45.6歳 |   |   |   | 7.8年 |   |   |   |   |   |

(注) 1. 臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均勤続年数の算出にあたっては、転籍者のアクサス株式会社における勤続年数を通算しております。

(8) 主要な借入先（令和元年8月31日現在）

| 借入先       | 借入額      |
|-----------|----------|
| シンジケートローン | 3,600百万円 |
| 株式会社百十四銀行 | 1,200百万円 |
| 株式会社四国銀行  | 906百万円   |
| 株式会社伊予銀行  | 780百万円   |
| 株式会社阿波銀行  | 460百万円   |

- (注) 1. 上記借入は子会社であるアクセス株式会社にて借入れております。  
2. シンジケートローンは、株式会社四国銀行、株式会社阿波銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行の計4行からの協調融資によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項（令和元年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 32,258,453株  
(3) 株主数 3,979名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                    | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|--------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| TKマネジメント株式会社                                           | 22,000      | 72.5        |
| SMB C日興証券株式会社                                          | 501         | 1.7         |
| 株式会社四国銀行                                               | 419         | 1.4         |
| 楽天証券株式会社                                               | 325         | 1.1         |
| 株式会社阿波銀行                                               | 323         | 1.1         |
| 松井証券株式会社                                               | 303         | 1.0         |
| セーラー広告株式会社                                             | 300         | 1.0         |
| 陳 衍夫                                                   | 253         | 0.8         |
| 美津濃株式会社                                                | 241         | 0.8         |
| J. P. Morgan<br>Securities plc<br>(常任代理人 JPモルガン証券株式会社) | 205         | 0.7         |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,933千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（令和元年8月31日現在）

| 氏名   | 地       | 位 | 担当及び重要な兼職の状況                                                                |
|------|---------|---|-----------------------------------------------------------------------------|
| 久岡卓司 | 代表取締役社長 |   | アクサス株式会社<br>代表取締役社長<br>ACリアルエステイト株式会社<br>代表取締役社長<br>TKマネジメント株式会社<br>代表取締役社長 |
| 鎌田雅人 | 取締役     |   | システム統括<br>ACリアルエステイト株式会社<br>取締役                                             |
| 新藤達也 | 取締役     |   | 経営管理統括                                                                      |
| 近藤寿彦 | 取締役     |   | 経営推進統括                                                                      |
| 大西雅也 | 取締役     |   | 公認会計士・税理士<br>大西雅也公認会計士・税理士<br>事務所 所長                                        |
| 福井章二 | 常勤監査役   |   | ACリアルエステイト株式会社<br>常勤監査役                                                     |
| 堀本昌義 | 監査役     |   | 株式会社オフィス・リゴレット<br>代表取締役                                                     |
| 松村秀雄 | 監査役     |   |                                                                             |

- (注) 1. 取締役大西雅也氏は社外取締役であります。
2. 監査役堀本昌義氏、松村秀雄氏は社外監査役であります。松村秀雄氏は金融機関での豊富な経験と高い見識を有しており、また監査法人での職務を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。堀本昌義氏は様々な事業会社で培われた豊富な経験、企業経営者としての経営に対する幅広い見識を有しております。
3. 当社は、取締役大西雅也氏及び監査役堀本昌義氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役5名 104百万円 (うち社外取締役1名3百万円)

監査役3名 7百万円 (うち社外監査役2名2百万円)

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成28年11月29日開催の第1期定時株主総会において、取締役年間200百万円以内 (うち社外取締役年間20百万円以内) 並びに監査役年間30百万円以内と決議されております。

2. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額14百万円 (取締役1名14百万円、監査役1名0百万円) が含まれております。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な過失がないときに限られます。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役大西雅也氏は、大西雅也公認会計士・税理士事務所所長を兼務しております。

監査役堀本昌義氏は、株式会社オフィス・リゴレット代表取締役を兼務しております。

なお、当社は上記各兼職先との間に特別な関係はありません。

### ② 取締役会及び監査役会への出席状況

| 区分  | 氏名   | 取締役会 (25回開催) |      | 監査役会 (15回開催) |      |
|-----|------|--------------|------|--------------|------|
|     |      | 出席回数         | 出席率  | 出席回数         | 出席率  |
| 取締役 | 大西雅也 | 25回          | 100% | —            | —    |
| 監査役 | 堀本昌義 | 25回          | 100% | 15回          | 100% |
| 監査役 | 松村秀雄 | 25回          | 100% | 15回          | 100% |

### ③ 取締役会及び監査役会における発言状況

| 区分  | 氏名   | 取締役会及び監査役会における発言状況                                                             |
|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 大西雅也 | 公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。               |
| 監査役 | 堀本昌義 | 主に経営者としての豊富な経験と幅広い見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。             |
| 監査役 | 松村秀雄 | 金融機関及び監査法人での豊富な経験並びに財務及び会計の幅広い見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.axas-hd.jp/>）に掲載しております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.axas-hd.jp/>）に掲載しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額を1円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、前述の構造改革関連費用を計上すること等により、前連結会計年度を下回り、損失の計上となりました。一方で、営業利益及び経常利益につきましては、前連結会計年度に比べて減益とはなりましたが、黒字を確保しております。

上記の業績動向を総合的に検討した結果、当連結会計年度につきましては、安定配当を継続する方針といたしました。

当該方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり1円00銭（普通配当1円00銭）の配当を決定しております。

- ~~~~~
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。  
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(令和元年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産      | 5,936,472  | 流動負債          | 8,929,878  |
| 現金及び預金    | 625,537    | 買掛金           | 662,194    |
| 売掛金       | 519,930    | 短期借入金         | 7,550,000  |
| たな卸資産     | 4,457,306  | 1年内返済予定の長期借入金 | 236,157    |
| 預け金       | 36,550     | リース債務         | 1,665      |
| 未収還付法人税等  | 30,630     | 未払法人税等        | 23,362     |
| その他       | 266,993    | 賞与引当金         | 32,095     |
| 貸倒引当金     | △476       | ポイント引当金       | 18,535     |
|           |            | 構造改革関連費用引当金   | 62,111     |
| 固定資産      | 6,219,433  | 資産除去債務        | 11,889     |
| 有形固定資産    | 5,277,569  | 未払金           | 276,949    |
| 建物及び構築物   | 1,565,657  | その他           | 54,917     |
| 機械装置及び運搬具 | 2,257      | 固定負債          | 1,812,271  |
| 什器備品      | 199,339    | 長期借入金         | 1,310,135  |
| 土地        | 3,504,268  | リース債務         | 998        |
| 建設仮勘定     | 6,045      | 役員退職慰労引当金     | 50,400     |
| 無形固定資産    | 62,031     | 資産除去債務        | 177,419    |
| 借地権       | 30,296     | 受入保証金         | 205,182    |
| ソフトウェア    | 23,913     | その他           | 68,135     |
| 電話加入権     | 7,821      | 負債合計          | 10,742,149 |
| 投資その他の資産  | 879,832    | (純資産の部)       |            |
| 投資有価証券    | 114,441    | 株主資本          | 1,411,576  |
| 繰延税金資産    | 164,699    | 資本金           | 50,000     |
| 敷金及び保証金   | 525,655    | 資本剰余金         | 1,783,147  |
| 破産更生債権等   | 12,722     | 利益剰余金         | △324,911   |
| その他       | 75,036     | 自己株式          | △96,660    |
| 貸倒引当金     | △12,722    | その他の包括利益累計額   | 2,179      |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 2,179      |
| 資産合計      | 12,155,905 | 純資産合計         | 1,413,755  |
|           |            | 負債純資産合計       | 12,155,905 |

## 連結損益計算書

(平成30年9月1日から  
令和元年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金      | 額          |
|-------------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                         |        | 13,333,645 |
| 売 上 原 価                       |        | 9,857,632  |
| 売 上 総 利 益                     |        | 3,476,013  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 3,294,047  |
| 営 業 利 益                       |        | 181,965    |
| 営 業 外 収 益                     |        |            |
| 受 取 利 息                       | 622    |            |
| 受 取 配 当 金                     | 2,329  |            |
| 受 取 保 険 金                     | 1,641  |            |
| そ の 他                         | 16,592 | 21,186     |
| 営 業 外 費 用                     |        |            |
| 支 払 利 息                       | 72,852 |            |
| 為 替 差 損                       | 4,186  |            |
| そ の 他                         | 28,954 | 105,992    |
| 経 常 利 益                       |        | 97,159     |
| 特 別 損 失                       |        |            |
| 構 造 改 革 関 連 費 用               | 99,855 |            |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損               | 498    |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 104    |            |
| 訴 訟 関 連 損 失                   | 5,000  |            |
| そ の 他                         | 3,423  | 108,881    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |        | 11,722     |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 24,140 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 6,535  | 30,675     |
| 当 期 純 損 失                     |        | 42,398     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |        | 42,398     |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成30年9月1日から  
令和元年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                    |                  |           |                 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------------|------------------|-----------|-----------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                    |                  | 利 益 剰 余 金 |                 |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 金<br>剰 余 | 資 本 剰 余 金 計<br>合 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |
| 当期首残高                   | 50,000  | 6,451     | 1,776,695          | 1,783,147        | 6,048     | △258,235        |
| 当期変動額                   |         |           |                    |                  |           |                 |
| 剰余金の配当                  |         |           |                    |                  |           | △30,325         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失     |         |           |                    |                  |           | △42,398         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                    |                  |           |                 |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | -                  | -                | -         | △72,723         |
| 当期末残高                   | 50,000  | 6,451     | 1,776,695          | 1,783,147        | 6,048     | △330,959        |

|                         | 株 主 資 本          |         |           | その他の包括利益累計額                |                              | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|---------|-----------|----------------------------|------------------------------|-----------|
|                         | 利 益 剰 余 金        | 自 己 株 式 | 株主資本合計    | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
|                         | 利 益 剰 余 金 計<br>合 |         |           |                            |                              |           |
| 当期首残高                   | △252,187         | △96,660 | 1,484,299 | 31,110                     | 31,110                       | 1,515,410 |
| 当期変動額                   |                  |         |           |                            |                              |           |
| 剰余金の配当                  | △30,325          |         | △30,325   |                            |                              | △30,325   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失     | △42,398          |         | △42,398   |                            |                              | △42,398   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |                  |         |           | △28,931                    | △28,931                      | △28,931   |
| 当期変動額合計                 | △72,723          | -       | △72,723   | △28,931                    | △28,931                      | △101,654  |
| 当期末残高                   | △324,911         | △96,660 | 1,411,576 | 2,179                      | 2,179                        | 1,413,755 |

# 貸借対照表

(令和元年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)    |           |
| 流動資産     | 98,946    | 流動負債      | 201,120   |
| 現金及び預金   | 37,272    | 短期借入金     | 160,000   |
| 未収入金     | 27,303    | 未払法人税等    | 3,013     |
| 未収還付法人税等 | 30,630    | 賞与引当金     | 4,504     |
| その他      | 3,741     | 未払金       | 23,751    |
| 固定資産     | 1,799,879 | 預り金       | 5,387     |
| 有形固定資産   | 173       | 未払配当金     | 91        |
| 什器備品     | 173       | 未払消費税等    | 4,286     |
| 無形固定資産   | 232       | その他       | 86        |
| ソフトウェア   | 232       | 固定負債      | 50,400    |
| 投資その他の資産 | 1,799,473 | 役員退職慰労引当金 | 50,400    |
| 子会社株式    | 1,799,225 | 負債合計      | 251,520   |
| 敷金及び保証金  | 248       | (純資産の部)   |           |
|          |           | 株主資本      | 1,647,305 |
|          |           | 資本金       | 50,000    |
|          |           | 資本剰余金     | 1,673,530 |
|          |           | 資本準備金     | 6,451     |
|          |           | その他資本剰余金  | 1,667,078 |
|          |           | 利益剰余金     | 155,759   |
|          |           | 利益準備金     | 6,048     |
|          |           | その他利益剰余金  | 149,711   |
|          |           | 繰越利益剰余金   | 149,711   |
|          |           | 自己株式      | △231,984  |
|          |           | 純資産合計     | 1,647,305 |
| 資産合計     | 1,898,826 | 負債純資産合計   | 1,898,826 |

# 損益計算書

(平成30年9月1日から  
令和元年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額       |
|--------------|---------|---------|
| 営 業 収 益      |         |         |
| 関係会社受取配当金    | 150,000 |         |
| 経営指導料        | 302,160 | 452,160 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 311,952 |
| 営 業 利 益      |         | 140,207 |
| 営 業 外 収 益    |         |         |
| 受取利息         | 0       |         |
| その他          | 626     | 626     |
| 営 業 外 費 用    |         |         |
| 支払利息         | 1,780   |         |
| 上場関連費用       | 5,695   | 7,475   |
| 経 常 利 益      |         | 133,358 |
| 税引前当期純利益     |         | 133,358 |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 3,013   |
| 当 期 純 利 益    |         | 130,345 |



# 株主資本等変動計算書

(平成30年9月1日から  
令和元年8月31日まで)

(単位：千円)

|         | 株 主 資 本 |           |                      |                  |           |
|---------|---------|-----------|----------------------|------------------|-----------|
|         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                      |                  | 利 益 剰 余 金 |
|         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 金<br>剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計<br>合 | 利 益 準 備 金 |
| 当期首残高   | 50,000  | 6,451     | 1,667,078            | 1,673,530        | 6,048     |
| 当期変動額   |         |           |                      |                  |           |
| 剰余金の配当  |         |           |                      |                  |           |
| 当期純利益   |         |           |                      |                  |           |
| 当期変動額合計 | —       | —         | —                    | —                | —         |
| 当期末残高   | 50,000  | 6,451     | 1,667,078            | 1,673,530        | 6,048     |

|         | 株 主 資 本     |                  |          |             |           | 純 資 産 合 計 |
|---------|-------------|------------------|----------|-------------|-----------|-----------|
|         | 利 益 剰 余 金   |                  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |           |           |
|         | そ の 他 利 益 金 | 利 益 剰 余 金 計<br>合 |          |             |           |           |
|         | 繰 越 利 益 金   |                  |          |             |           |           |
| 当期首残高   | 49,690      | 55,739           | △231,984 | 1,547,285   | 1,547,285 |           |
| 当期変動額   |             |                  |          |             |           |           |
| 剰余金の配当  | △30,325     | △30,325          |          | △30,325     | △30,325   |           |
| 当期純利益   | 130,345     | 130,345          |          | 130,345     | 130,345   |           |
| 当期変動額合計 | 100,020     | 100,020          | —        | 100,020     | 100,020   |           |
| 当期末残高   | 149,711     | 155,759          | △231,984 | 1,647,305   | 1,647,305 |           |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

令和元年10月24日

アクサスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 上 卓 也 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アクサスホールディングス株式会社の平成30年9月1日から令和元年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

令和元年10月24日

アクサスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 上 卓 也 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アクサスホールディングス株式会社の平成30年9月1日から令和元年8月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年9月1日から令和元年8月31日までの第4期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年10月31日

アクサスホールディングス株式会社 監査役会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役 | 福 井 章 二 | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 | 堀 本 昌 義 | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 | 松 村 秀 雄 | Ⓔ |

以 上

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款の一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、経営の透明性を一層向上させるとともに、より迅速な意思決定と業務執行を可能とする機関設計によって、外部環境の変化にスピーディーに対応し、企業価値の向上に努め、利益還元及び社会貢献を図ることを目的として、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により創設された監査等委員会設置会社に移行いたします。つきましては、当社定款につきまして、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役会及び監査役に関する規定の削除等、所要の変更を行うものであります。

また、上記の変更に伴い、条数の整備等の所要の変更を行うものであります。

なお、本議案における定款変更につきましては、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第3条（条文省略）<br>（機関）<br>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) 監査役<br>(3) 監査役会<br>(4) 会計監査人 | 第1条～第3条（現行どおり）<br>（機関）<br>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br><削除><br>(2) 監査等委員会<br>(3) 会計監査人                       |
| 第5条～第9条（条文省略）<br>（株主名簿管理人）<br>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。<br>2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。      | 第5条～第9条（現行どおり）<br>（株主名簿管理人）<br>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。<br>2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議または取締役会の決議によって委任を受けた取締役の決定によって定め、これを公告する。 |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)<br/>第11条 当社の株主権行使の手続その他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第12条～第17条 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)<br/>第18条 当社の取締役は、10名以内とする。</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p>(選任方法)<br/>第19条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> | <p>3 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)<br/>第11条 当社の株主権行使の手続その他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、<u>取締役会の決議または取締役会の決議によって委任を受けた取締役の決定</u>において定める株式取扱規程による。</p> <p>第12条～第17条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役および取締役会<u>ならびに監査等委員会</u></p> <p>(取締役の員数)<br/>第18条 当社の取締役<u>(監査等委員であるものを除く。)</u>は、10名以内とする。</p> <p>2 <u>当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u></p> <p>(選任方法)<br/>第19条 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する。</u></p> <p>2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>4 <u>当社は、会社法第329条第3項の規定に基づき、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備えて株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができる。</u></p> <p>5 <u>前項の補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(任期)<br/>第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2 増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u><br/>＜新設＞</p> <p>＜新設＞</p> <p>第21条～第22条（条文省略）</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p><u>2 取締役および監査役の前員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p>＜新設＞</p> <p>＜新設＞</p> <p>第24条（条文省略）</p> <p>＜新設＞</p> | <p>(任期)<br/>第20条 取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>＜削除＞</p> <p><u>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第21条～第22条（現行どおり）</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(監査等委員会の招集通知)<br/>第24条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p>第25条（現行どおり）</p> <p>(取締役への委任)<br/>第26条 <u>当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p> |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第25条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p>(報酬等)<br/>第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)<br/>第27条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。</p> <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役の員数)<br/>第28条 当会社の監査役は、5名以内とする。</p> <p>(選任方法)<br/>第29条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> | <p>第27条 (現行どおり)</p> <p>(監査等委員会規程)<br/>第28条 監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> <p>(報酬等)<br/>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)<br/>第30条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。</p> <p style="text-align: right;">&lt;削除&gt;</p> <p style="text-align: right;">&lt;削除&gt;</p> <p style="text-align: right;">&lt;削除&gt;</p> <p style="text-align: right;">&lt;削除&gt;</p> |



(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p>(任期)<br/>第30条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u><br/>2 <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>                                                                                                   | <p>&lt;削除&gt;<br/><br/>&lt;削除&gt;</p> |
| <p>(常勤の監査役)<br/>第31条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p>                                                                                                                                                                                               | <p>&lt;削除&gt;</p>                     |
| <p>(監査役会の招集通知)<br/>第32条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/>2 <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p>                                                                                               | <p>&lt;削除&gt;<br/><br/>&lt;削除&gt;</p> |
| <p>(監査役会規程)<br/>第33条 <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>                                                                                                                                                                            | <p>&lt;削除&gt;</p>                     |
| <p>(報酬等)<br/>第34条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                                                                                                                    | <p>&lt;削除&gt;</p>                     |
| <p>(監査役の責任免除)<br/>第35条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u><br/>2 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、同項に規定する監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額とする。</u></p> | <p>&lt;削除&gt;<br/><br/>&lt;削除&gt;</p> |
| <p>第6章 会計監査人<br/>第36条～第37条（条文省略）</p>                                                                                                                                                                                                                     | <p>第5章 会計監査人<br/>第31条～第32条（現行どおり）</p> |
| <p>第7章 計算<br/>第38条～第41条（条文省略）</p>                                                                                                                                                                                                                        | <p>第6章 計算<br/>第33条～第36条（現行どおり）</p>    |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>&lt;新設&gt;</p> <p>&lt;新設&gt;</p> <p>&lt;新設&gt;</p> | <p>附則</p> <p><u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u></p> <p><u>1 当社は、第4期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>2 第4期定時株主総会終結前の監査役(監査役であった者を含む。)の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第35条第2項の定めるところによる。</u></p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

当社は、第1号議案「定款の一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く）3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は、第1号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として効力を生じるものといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式<br>数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | ひさ おか たく じ<br>久 岡 卓 司<br>(昭和48年1月25日生) | 平成8年4月 株式会社四国銀行入行<br>平成13年6月 シンクス株式会社<br>(現ノヴィル株式会社) 取締役<br>平成18年4月 アクサス株式会社設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成20年6月 ACサポート株式会社<br>代表取締役社長<br>平成25年4月 ACリアルエステイト株式会社<br>(現TKマネジメント株式会社)<br>代表取締役社長(現任)<br>平成25年7月 株式会社雑貨屋ブルドッグ<br>(現ACリアルエステイト株式会社)<br>代表取締役社長(現任)<br>平成28年3月 当社設立代表取締役社長(現任) | 22,000,000株        |
|       | 候補者とした理由                               | 平成18年のアクサス株式会社設立以来、同社の代表取締役社長を務めており、経営者として豊富な経験、実績及び見識を有しております。当社グループの成長戦略及び経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。                                                                                                                                                         |                    |
| 2     | しん とう たつ や<br>新 藤 達 也<br>(昭和45年5月10日生) | 平成5年4月 株式会社四国銀行入行<br>平成14年8月 同行大阪支店支店長代理<br>平成21年2月 同行南国支店副支店長<br>平成22年8月 同行審査部調査役<br>平成27年3月 同行お客様サポート部部長代理<br>平成28年3月 同行総合管理部部長代理<br>平成28年8月 当社入社経営推進室長<br>平成28年11月 当社取締役経営推進室長<br>平成29年9月 当社取締役経営管理部長(現任)                                                                      | 8,871株             |
|       | 候補者とした理由                               | 金融機関にて本店及び支店の双方で管理職を務め、特に企業財務において豊富な経験並びに見識を有しております。当社グループの財務戦略及び経営管理に適任であると判断し、取締役候補者としております。                                                                                                                                                                                    |                    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 近藤 寿彦<br><small>（昭和49年6月29日生）</small> | 平成7年3月 大日建設工業株式会社（現株式会社大日）入社<br>平成15年6月 マインオート株式会社入社<br>平成20年2月 アクサス株式会社入社<br>平成28年3月 当社入社<br>平成28年11月 当社内部監査室長<br>平成29年9月 当社経営推進室長<br>平成29年11月 当社取締役経営推進室長（現任） | 2,457株         |
|       | 候補者とした理由                              | 多分野での品質マネジメント及びISO認証取得等の豊富な経験を有しており、平成28年の当社設立から第3期事業年度末までの創業期における、当社グループの内部統制の構築・改善・運用において経験並びに実績を有しております。当社グループの経営及びコンプライアンスの推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。      |                |

- (注) 1. 所有する当社の株式数は、令和元年8月31日現在の所有状況に基づき記載しており、当社グループの持株会における本人の持分を含めた、実質所有株式数を記載しております。
2. 久岡卓司氏は、当社株式22,000,000株（持株比率72.5%（自己株式を除く））を保有するTKマネジメント株式会社の代表取締役社長を兼務しており、TKマネジメント株式会社株式を20株（持株比率100.0%）保有しております。
- その他の各取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款の一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として効力を生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | ふく い しょう じ<br>福 井 章 二<br>(昭和31年2月24日生)                                | 平成元年4月 ミリオン商事株式会社入社<br>平成3年1月 シンクス株式会社<br>(現ノヴィル株式会社) 入社<br>平成18年8月 アクサス株式会社入社<br>平成23年12月 同社ヘルス&ビューティーケア事業部副部長<br>平成25年4月 同社営業推進部長<br>平成26年6月 株式会社雑貨屋ブルドッグ<br>(現ACリアルエステイト株式会社)<br>執行役員営業推進部長<br>平成27年5月 アクサス株式会社総務部長<br>平成28年3月 当社常勤監査役(現任)<br>平成28年3月 株式会社雑貨屋ブルドッグ<br>(現ACリアルエステイト株式会社)<br>常勤監査役(現任) | 3,177株         |
|       | 候補者とした理由                                                              | 平成18年のアクサス株式会社入社以来、同社のヘルス&ビューティーケア事業部副部長、営業推進部長及びACリアルエステイト株式会社の執行役員営業推進部長を歴任しております。その職歴から、当社グループの事業に関する知識と経験を豊富に有しており、当社監査等委員である取締役として適任であると判断し、監査等委員である取締役候補者としております。                                                                                                                                 |                |
| 2     | おお にし まさ や<br>大 西 雅 也<br>(昭和49年5月14日生)<br><br>【社外取締役候補者】<br>【独立役員候補者】 | 平成9年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所<br>平成18年8月 大西雅也公認会計士・税理士事務所開所 所長(現任)<br>平成23年6月 サンキン株式会社<br>社外監査役(現任)<br>平成26年11月 株式会社雑貨屋ブルドッグ<br>(現ACリアルエステイト株式会社)<br>社外監査役<br>平成28年3月 当社設立社外取締役(現任)<br>平成30年6月 ステラファーマ株式会社<br>社外取締役(現任)                                                                            | — 株            |
|       | 候補者とした理由                                                              | 監査法人、会計事務所での職務で培った豊富な経験及び上場会社の関係諸法令に関する専門知識を、共同持株会社の経営及び相互牽制機能に反映いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としております。また、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。                                                                                                 |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | ほりもとまさよし<br>堀本昌義<br>(昭和37年10月30日生) | 昭和61年9月 株式会社スリーズン入社<br>平成2年6月 株式会社日本広告入社<br>平成3年10月 有限会社マットプランニング入社<br>平成22年1月 株式会社オフィス・リゴレット<br>代表取締役(現任)<br>平成23年11月 株式会社雑貨屋ブルドッグ<br>(現ACリアルエステイト株式会社)<br>社外監査役<br>平成28年3月 当社社外監査役(現任) | — 株            |
|       | 候補者とした理由                           | 株式会社オフィス・リゴレットの代表取締役であり、同社の運営で培われた豊富な経験、企業経営者としての経営に対する幅広い見識を有していることから、当社監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としております。                                                              |                |

- (注) 1. 所有する当社の株式数は、令和元年8月31日現在の所有状況に基づき記載しており、当社グループの持株会における本人の持分を含めた、実質所有株式数を記載しております。
2. 大西雅也氏及び堀本昌義氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 大西雅也氏及び堀本昌義氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、両氏の選任が承認された場合には、独立役員となる予定です。
4. 大西雅也氏は現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約3年9カ月となります。同氏と当社の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約と同等の内容の契約を新たに締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
5. 堀本昌義氏は現在当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって約3年9カ月となります。同氏と当社の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約と同等の内容の契約を新たに締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
6. 各監査等委員である取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、平成28年11月29日開催の第1期定時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）と決議いただき今日に至っておりますが、当社は、第1号議案「定款の一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、現在の取締役の報酬額に関する定めを廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額200百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。第1号議案「定款の一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く）は3名となります。

本議案は、第1号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として効力を生じるものとしたします。

#### 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は第1号議案「定款の一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員である取締役の職務と責任を考慮して、年額30百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。第1号議案「定款の一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

本議案は、第1号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として効力を生じるものとしたします。

以 上

## 株式についてのご案内

令和元年8月31日時点

|                     |                                                                                                        |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上 場 市 場             | 東京証券取引所 J A S D A Q市場                                                                                  |
| 事 業 年 度             | 毎年9月1日から翌年8月31日まで                                                                                      |
| 定 時 株 主 総 会         | 毎年11月                                                                                                  |
| 定時株主総会の基準日          | 毎年8月31日                                                                                                |
| 剰余金配当の基準日           | 期末配当 毎年8月31日、中間配当 毎年2月末日                                                                               |
| 株 式 の 売 買 単 位       | 100株                                                                                                   |
| 公 告 掲 載 方 法         | 電子公告による。<br>ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。                                      |
| 株 主 名 簿 管 理 人       | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                          |
| 同 事 務 取 扱 場 所       | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部                                                              |
| 連 絡 先 ・ 郵 便 物 送 付 先 | 〒541-8502<br>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>電話番号0120-094-777 (通話料無料)                     |
| 各 種 事 務 手 続 き       | 詳しくは、下記ウェブサイトにてご確認ください。<br><a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> |

(注) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。



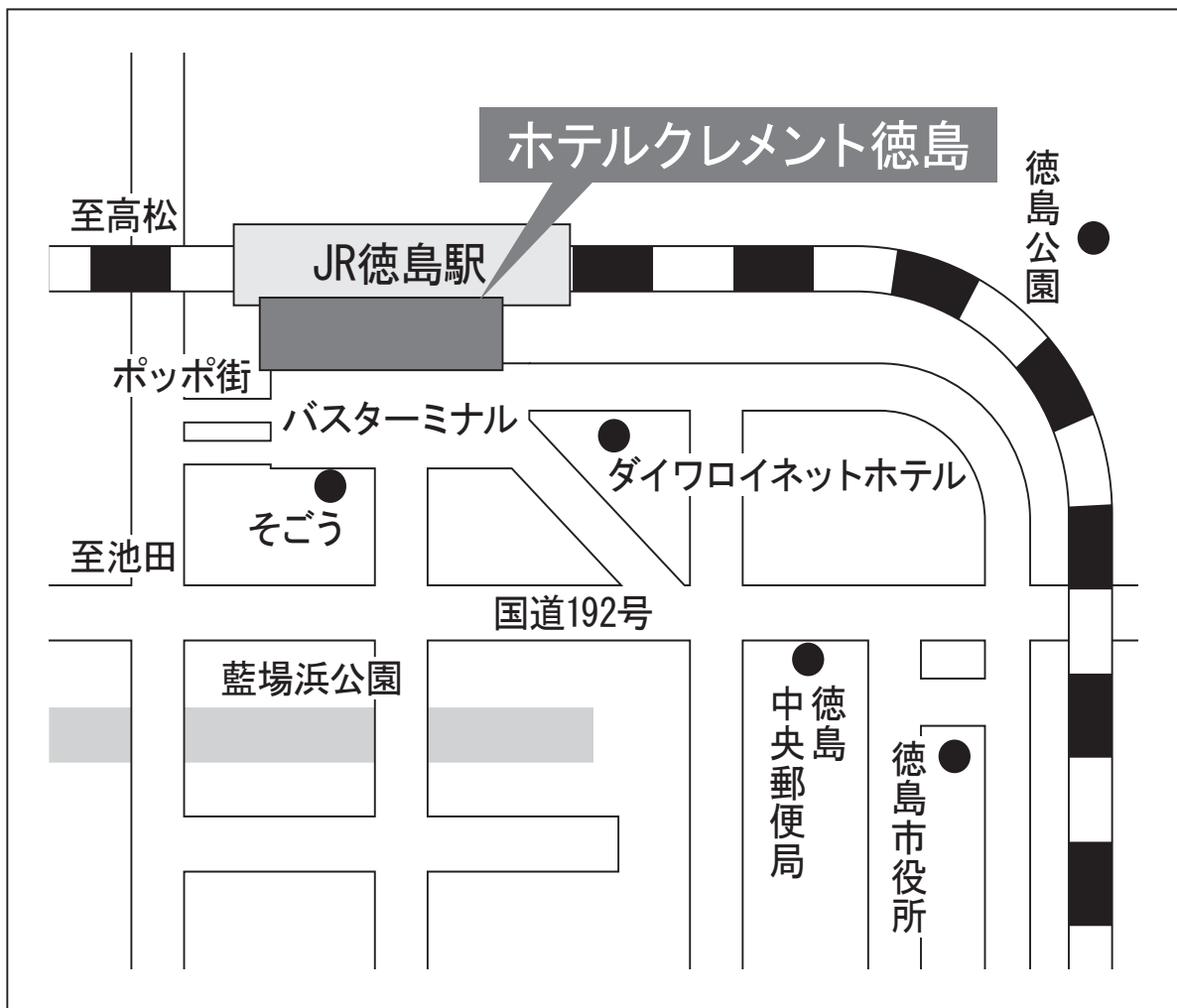






## 株主総会会場のご案内

会場 徳島県徳島市寺島本町西一丁目61番地  
ホテルクレメント徳島 4階クレメントホール  
TEL (088) 656-3111



交通 JR徳島駅（直結）

お願い

当日、ホテル専用駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、可能な限り公共交通機関をご利用のうえ、会場にお越しくださいますようお願い申し上げます。